

2 平成22年度6月補正予算案の主な事業

平成22年度6月補正予算は、『町田の未来をつくる』をテーマとして、4つの柱「暮らしの安心・安全をつくる」、「夢のあるまちづくり」、「環境先進都市をつくる」、「地域経済の活性化と行政経営改革」を基本に編成しました。

主な事業は以下のとおりです。

1. 暮らしの安心・安全をつくる

(1) 子育て・子育て支援

民間保育所整備支援事業	12 ページ
私立幼稚園入園促進事業	13 ページ
学童保育クラブ開所時間延長事業	14 ページ
子どもセンター整備事業	15 ページ
3人乗り自転車普及事業	16 ページ
小中一貫校整備事業	17 ページ
小中学校トイレ改修事業	17 ページ

(2) 安心して、安全に暮らせるまちづくり

防災行政無線整備事業	18 ページ
繁華街等防犯設備補助事業	19 ページ
緊急輸送路沿道耐震化促進事業	20 ページ

2. 夢のあるまちづくり

(1) 文化・芸術によるまちづくり

鶴川駅前公共施設整備事業	21 ページ
博物館構想・基本計画策定事業	22 ページ
古民家保存事業	23 ページ

(2) スポーツによるまちづくり

地域スポーツクラブ普及・モデル事業	24 ページ
スポーツアワード事業	25 ページ
小野路公園野球場改修事業	26 ページ
総合体育館整備事業	27 ページ
スポーツ施設整備計画策定事業	28 ページ

3. 環境先進都市をつくる

(1) 地球温暖化対策

電気自動車社会実験事業	29 ページ
自転車駐車場整備事業	30 ページ
民営自転車等駐車場助成事業	31 ページ
小学校校庭芝生化事業	32 ページ

(2) みどり豊かなまちづくり

公園整備事業（薬師池西公園・三輪緑地）	33 ページ
水田保全推進事業	34 ページ

4. 地域経済の活性化と行政経営改革

(1) 町田を元気にする地域経済の活性化

ものづくり産業支援事業	35 ページ
コミュニティビジネス促進事業	36 ページ
路線バス利・活用促進事業	37 ページ
公衆トイレ計画推進事業	38 ページ
町田まちづくり公社出資金	39 ページ

(2) 中長期を見据えた行政経営改革

新中長期計画策定事業	40 ページ
------------	--------

件 名		民間保育所整備支援事業														
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源										
285,716			0	190,763	0	0	94,953									
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>町田市では、保育サービス、特に待機児童解消の取組みを強化するため、平成 21 年度事業として町田市独自の「20 年間期間限定認可保育所」の新築・改修などの事業を推進しました。平成 22 年 5 月以降に開所する 2 園を含む新規 6 園を加えた 55 園の定員数は、対平成 21 年度 488 人増の 4,927 人となります。</p> <p>平成 22 年度の新規の入所申し込みは 2,097 人で平成 21 年度より 326 人増えましたが、上記の対策により増員を図ったため、平成 22 年 4 月の待機児童数は 248 人(推定値)で、平成 21 年 4 月より 169 人減少することができました。</p> <p>平成 22 年度においても、積極的に待機児童の解消を図ります。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>待機児童解消の対策として、「20 年間期間限定認可保育所」の新設、認可保育所の分園新設、認可保育所の増築に対し、補助を実施します。</p> <p>＜計画定員増 390 名＞</p> <ul style="list-style-type: none"> *本園新設は、「20 年間期間限定認可保育所・改修型」で 318 名の増加を目指し公募します。 *分園新設は、1 園あたり定員 26 名を想定。2 園を既存の認可保育所の中から公募します。 *増築は、1 園あたり定員 10 名を想定。2 園を既存の認可保育所の中から公募します。 <p>上記計画は、平成 22 年度に公募し、事業者決定を経て、開設準備を行い、平成 23 年 4 月に開所します。本園 6 園、分園 2 園、増築 2 園整備による計画定員増は 390 名となります。</p> <p>【事業費】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本園の整備費補助(20年間期間限定認可保育所・改修型)</td> <td>25,000 千円 × 7/8 × 6 園 = 131,250 千円</td> </tr> <tr> <td>分園の整備費補助</td> <td>15,000 千円 × 7/8 × 2 園 = 26,250 千円</td> </tr> <tr> <td>増築の整備費補助</td> <td>19,990 千円 × 7/8 × 2 園 = 34,983 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料補助</td> <td>93,233 千円</td> </tr> </tbody> </table>							事業内容	事業費	本園の整備費補助(20年間期間限定認可保育所・改修型)	25,000 千円 × 7/8 × 6 園 = 131,250 千円	分園の整備費補助	15,000 千円 × 7/8 × 2 園 = 26,250 千円	増築の整備費補助	19,990 千円 × 7/8 × 2 園 = 34,983 千円	賃借料補助	93,233 千円
事業内容	事業費															
本園の整備費補助(20年間期間限定認可保育所・改修型)	25,000 千円 × 7/8 × 6 園 = 131,250 千円															
分園の整備費補助	15,000 千円 × 7/8 × 2 園 = 26,250 千円															
増築の整備費補助	19,990 千円 × 7/8 × 2 園 = 34,983 千円															
賃借料補助	93,233 千円															
問い合わせ先	子ども生活部 子育て支援課長 稲田	電話	724-2138													

件名	私立幼稚園入園促進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
29,590		0	0	0	0	29,590

【事業の背景・目的】

私立幼稚園児の保護者に対する補助として、平成 22 年度の入園児から新規に「私立幼稚園入園促進補助金」を交付します。私立幼稚園に入園した園児の保護者が負担した入園料の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに幼稚園教育の促進・充実を図ります。

【事業の内容】

- 実施主体 市の単独事業
- 対象者 私立幼稚園に入園した園児の保護者
- 交付金額 入園児1人につき 10,000 円
- 交付見込み入園児数 2,959 人の見込みです。
- 所得制限 所得制限はありません。
- 申請方法 町田市幼稚園補助金申請書の提出が必要です。
ただし、今年度すでに、既存制度の補助金申請書を提出した方は、別途の申請は不要です。
- 交付時期 10 月末の予定です。（申請が 10 月以降の方は随時払いになります。）

○幼稚園児の保護者への補助制度

	制 度	財源	年 額
新 設	私立幼稚園入園促進補助金	市	10,000 円
既 存	私立幼稚園就園奨励費補助金	国・市	限度額 299,000 円
	私立幼稚園等園児保護者補助金	都・市	36,000 円～110,400 円

【事業費】

私立幼稚園入園促進補助金 29,590 千円 （算式 10,000 円×2,959 人）

問い合わせ先	子ども生活部 子ども総務課長 田後	電話	724-2876
--------	-------------------	----	----------

件名		学童保育クラブ開所時間延長事業												
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源								
60,327			0	54,191	0	6,136	0							
<p>【事業の背景・目的】 社会情勢の変化による家庭環境の多様化及び保護者のニーズに対応するため、保育時間の延長を図ります。このことにより、利用者の選択肢を拡大し、子どもをもつ保護者が安心して働ける保育環境を整備します。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>○保育時間の延長</p> <p>○利用料金(特別育成料) 児童1人につき1ヶ月あたり2,000円を徴収(予定)</p> <p>○実施時期 7月以降、児童の受入れ準備が整えられたクラブから順次実施</p> <p>【事業費】</p> <table border="0"> <tr> <td>○学童保育クラブ管理運営委託料</td> <td>47,427千円</td> <td rowspan="2">} 民営(37箇所)の委託料</td> </tr> <tr> <td>○玉川学園子どもクラブ運営委託料 (併設の学童保育クラブの時間延長分)</td> <td>1,339千円</td> </tr> <tr> <td>○臨時職員賃金(児童厚生員等)</td> <td>11,561千円</td> <td>… 直営(6箇所)の人件費</td> </tr> </table> <p>【財源】 都補助金</p> <p>○都型学童クラブ(仮称)補助金 110,000千円 (うち54,191千円を学童保育クラブ開所時間延長事業に充当)</p> <p>[内訳]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4,000千円×26箇所=104,000千円 ・6,000千円(新規学校内設置分)×1箇所=6,000千円 <p>【その他】 利用料(特別育成料)</p> <p>○特別育成料 6,136千円 ・2千円×3,068人分(年間のべ利用者数)=6,136千円</p>							○学童保育クラブ管理運営委託料	47,427千円	} 民営(37箇所)の委託料	○玉川学園子どもクラブ運営委託料 (併設の学童保育クラブの時間延長分)	1,339千円	○臨時職員賃金(児童厚生員等)	11,561千円	… 直営(6箇所)の人件費
○学童保育クラブ管理運営委託料	47,427千円	} 民営(37箇所)の委託料												
○玉川学園子どもクラブ運営委託料 (併設の学童保育クラブの時間延長分)	1,339千円													
○臨時職員賃金(児童厚生員等)	11,561千円	… 直営(6箇所)の人件費												
問い合わせ先	子ども生活部 児童青少年課長 能條			電話	724-2182									

件 名		子どもセンター整備事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
11,393			0	0	0	0
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>町田市では、平成8年に答申された町田市子どもセンター基本構想をもとに、市内5地区に子どもセンターを整備する方針です。平成11年に南地区に「ばあん」、平成17年に鶴川地区に「つるっこ」、平成21年4月に堺地区に「ばお」を開設しました。</p> <p>子どもセンターは、「子どもたちの成長・発達の拠点、遊びの拠点、子育てを支援する」などの基本理念に基づき、設置しています。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>忠生地区に市内4館目となる子どもセンターを整備します。</p> <p>平成21年度、忠生地区の子どもに関する活動をされている地域の皆さんにお願いし、忠生地区にはどのような子どもセンターを整備したらよいかご検討いただき、その基本的な考え方をまとめていただきました。測量・地質調査を実施し、この基本計画(案)を参考に、地域の方々の意見を伺うワークショップ等を開催し基本設計を行います。</p> <p>・事業時期、期間</p> <p>平成22年度 基本設計 平成23年度 実施設計 平成24・25年度 工事 平成26年4月 オープン予定</p> <p>・建設場所 忠生市営住宅跡地(忠生地区交番隣)</p> <p>・事業の対象者 0歳から18歳の子ども・乳幼児の親</p> <p>・事業の規模 (敷地面積)1,698㎡ (建ぺい率/容積率)60%/200%</p> <p>・事業の手段 原則として市直営。ただし運営については地域住民と協働しての手法を検討します。</p> <p>【事業費】</p> <p>・基本設計委託費 8,042千円 ・測量・地質調査費 3,000千円 ・用地草刈委託費 351千円</p>						
問い合わせ先	子ども生活部 児童青少年課長 能條			電話	724-2182	

件名	3人乗り自転車普及事業															
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源										
18,416		0	18,416	0	0	0										
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>平成21年7月1日の東京都道路交通規則の改正により、構造上の安全基準を満たした自転車について、3人乗り（幼児2人同乗）が認められたことで、町田市では東京都自転車商協同組合町田支部との協働により3人乗り自転車のレンタル事業を行ってきました。平成21年度のレンタル事業では353件の応募を受け、当初の貸出台数30台から150台へと増車し、抽選を行いました。利用希望者の半数以上がレンタルを受けることができなかつた状況に鑑み、新たに150台のレンタル事業を実施します。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>○ 町田市事業内容 町田市との協働でレンタル事業を行う自転車商協同組合町田支部に対し、3人乗り自転車1台あたり12万円を限度に購入費の補助を行います。また、町田警察署の協力を得て、自転車安全運転講習会を実施し、講習中は講習会場近くに保育スペースを設け、無料で臨時保育を実施します。</p> <p>○ 自転車商協同組合町田支部事業内容 レンタル業務を以下の条件で行います。 レンタルの対象は次の要件を満たす方。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 町田市に住所があり、6歳未満の子どもを2人以上養育していること。 ② 最低6ヶ月間のレンタルが可能なこと。 ※貸出期間は原則6ヶ月（更新可） ③ レンタル料金を貸出店舗に納めること。 ※電動タイプ月額1,000円（年額12,000円） ④ 町田市および町田警察署が実施する安全運転講習会に必ず参加すること。 <p>【事業費】</p> <p>○ 自転車商協同組合町田支部への補助</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電動タイプ自転車(12万円) × 150台 =</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>○ PR用チラシ等、印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td>○ 臨時保育における保育士への報償費</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td>○ 修了証台紙等消耗品費</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>○ 講習会傷害保険料</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> </table>							電動タイプ自転車(12万円) × 150台 =	18,000千円	○ PR用チラシ等、印刷製本費	189千円	○ 臨時保育における保育士への報償費	198千円	○ 修了証台紙等消耗品費	10千円	○ 講習会傷害保険料	19千円
電動タイプ自転車(12万円) × 150台 =	18,000千円															
○ PR用チラシ等、印刷製本費	189千円															
○ 臨時保育における保育士への報償費	198千円															
○ 修了証台紙等消耗品費	10千円															
○ 講習会傷害保険料	19千円															
問い合わせ先	子ども生活部 子育て支援課長 稲田			電話	724-2138											

件名		小中一貫校整備事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
11,500			0	0	0	0
<p>【事業の背景・目的】 合同校舎型小中一貫校により、小中学校の教育の一貫性を強化することで、少人数指導による基礎学力向上を図り、きめ細やかな特色ある教育活動を展開します。また、大学連携、地域共同の学校づくりを大きな柱として、児童生徒が豊かな自然環境の中で健康的で快適な学校生活を送ることができるよう取り組みます。</p> <p>【事業の内容】 大戸小学校・武蔵岡中学校小中一貫校整備事業 平成22年度：実施設計 平成23年度：工事 平成24年度：4月開校</p> <p>【事業費】 大戸小学校・武蔵岡中学校小中一貫校整備実施設計業務委託：11,500千円</p>						
問い合わせ先	学校教育部 施設課長 佐藤			電話	724-2948	

件名		小中学校トイレ改修事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
6,300			0	0	0	0
<p>【事業の背景・目的】 町田市教育委員会では平成20年度に平成21年度から10年間の市の教育の方向性を示した「町田市教育プラン」を策定しています。その中で、施設に関しては「学校施設リファイン計画」に基づき、老朽建物の改築工事及びトイレの改修工事に取り組んでいきます。</p> <p>【事業の内容】 学校施設のトイレ改修を行います。改修にあたっては、ブースや配管等全面的に改修し、洋式便器の割合を増やします。また、省エネに配慮した節水便器やセンサー照明等を設置することによりエネルギー使用量の削減を図ります。</p> <p>【事業費】 トイレ改修設計委託：6,300千円 <小学校> 鶴川第二小学校、小山小学校、鶴間小学校、金井小学校 <中学校> 真光寺中学校</p>						
問い合わせ先	学校教育部 施設課長 佐藤			電話	724-2948	

件名	防災行政無線整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
3,400		0	0	0	0	3,400

【事業の背景・目的】

町田市の防災行政無線は、移動系が昭和62年度、固定系が平成3年度に整備されたもので、機器の老朽化が進んでいます。また、国から現行のアナログ方式の防災行政無線から、できるだけ早期にデジタル方式に移行することも求められています。

このため平成24年度の新庁舎完成にあわせて、固定系・移動系の親局及び中継局の整備を行います。子局や移動系無線についても、既存機器の有効活用を図りながら、劣化の状態により順次更新を行います。

【事業の内容】

◆防災行政無線のデジタル化整備

既存の固定系無線局(244局)・移動系無線局(191台)を順次デジタル化するとともに、中継局を新設し、無線不感地帯を解消していきます。

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
方式	アナログ	アナログ	アナログ	デジタル/アナログ	デジタル/アナログ	デジタル/アナログ	デジタル/アナログ	デジタル/アナログ	—
事業内容	調査	基本設計	実施設計	親局					親局
				中継局					中継局
				子局 10局	子局 31局	子局 71局	子局 71局	子局 71局	子局254局
				親局					親局
				中継局					中継局
				移動系無線 114台	移動系無線 26台	移動系無線 26台	移動系無線 25台	移動系無線 191台	
事業費	4,515千円	3,400千円	9,408千円	342,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円	1,559,323千円

うち、国庫支出金： 1,006,750千円

市債： 406,000千円

一般財源： 146,573千円

<平成22年度実施内容>

◆防災行政無線のデジタル化整備

平成21年度実施の「無線伝播調査・音達調査の結果」に基づき、仕様や設置工事の方向など実施設計に向けた基本設計を行います。

【事業費】

防災行政無線基本設計委託料 3,400千円

問い合わせ先	市民部 防災安全課長 須崎	電話	724-2107
--------	---------------	----	----------

件名	繁華街等防犯設備補助事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
15,000			0	7,500	0	0

【事業の背景・目的】

都内において、秋葉原、八王子等で相次いで発生した無差別殺傷事件により、繁華街における安全安心に関し、都民の信頼が大きく低下する事態となりました。

町田市においても、町田駅を中心とした繁華街での犯罪発生件数は、他の地域に比べて突出しており、繁華街における防犯対策、体感治安の改善は、市全体の発展に欠かせないものであり、市民からの早急な防犯対策の要望が多く寄せられています。

このため、町田駅を中心とした繁華街に地域団体が設置する防犯カメラ等に対し経費補助を行い、防犯環境の整備を進めます。

【事業の内容】

○商店会等が行う防犯設備等の設置に係る経費補助

町田駅前商店会、町田壱番街商店会、町田二番街商店会の3商店会により設立される防犯カメラ運用委員会が行う、原町田6丁目地区に防犯カメラ等を設置する事業に対し経費補助を行います。

○防犯カメラ設置予定場所(原町田6丁目)



凡例

●：防犯カメラ設置予定場所を示す
(設置予定台数：20基)

【事業費】

防犯設備整備費補助金 15,000 千円

<特定財源> 東京都補助金 補助率 2分の1 (7,500 千円)

(「平成22年度東京都繁華街等における体感治安の改善事業補助金交付要綱」に基づく補助)

問い合わせ先	市民部 防災安全課長 須崎	電話	724-2107
--------	---------------	----	----------

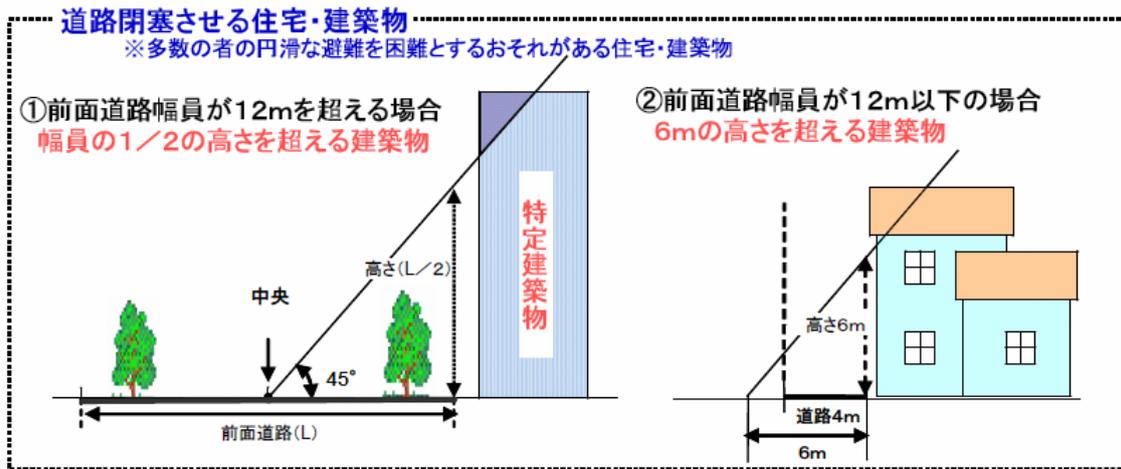
件名	緊急輸送道路沿道耐震化促進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
3,600		1,500	1,050	0	0	1,050

【事業の背景・目的】

町田市地域防災計画に定める緊急輸送道路沿道にある建築物が地震時に倒壊して道路閉鎖を起こした場合、広域的な避難や救助・消火活動を困難にし、甚大な被害につながる恐れがあります。このため緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するものです。

【事業の内容】

対象建築物は、町田街道・鶴川街道等で緊急輸送道路として指定された道路沿いに建つ昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された建築物で、下図の着色部分のある建築物です。



国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」、「地域住宅交付金」と東京都の「東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業制度要綱」を活用して耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事及び建替を行う建築物の所有者に助成するものです。

予定する助成の率は次のとおりです。

	自己負担	国	都	市
耐震診断	1/5	1/3	7/30	7/30
耐震改修設計 ※耐震診断の結果Is値が0.6未満の建物に対して	1/3	1/3	1/6	1/6
耐震改修・建替助成 ※延べ面積5000㎡までの部分	1/3	1/3	1/6	1/6
耐震改修・建替助成 ※延べ面積5000㎡を超える部分	2/3	1/6	1/12	1/12

【事業費】

今回の予算では、3,000 ㎡の建築物に対する耐震診断費用を想定した金額を計上しています。

総事業費	自己負担(1/5)	国(1/3)	都(7/30)	市(7/30)
4,500	900	1,500	1,050	1,050

緊急輸送道路沿道建築物耐震促進助成金 3,600 千円

問い合わせ先	都市づくり部 建築指導課長 鈴木	電話	709-0608
--------	------------------	----	----------

件名	鶴川駅前公共施設整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
532,899		85,000	0	317,000	100,000	30,899

【事業の背景・目的】

○鶴川駅北土地地区画整理事業の完了に伴い、同土地地区画整理地内の市有地に、多様な人々の交流活動を通じて駅前地区の活性化に寄与する、ホール・図書館・コミュニティ機能を持つ公共施設を建設します。

【事業の内容】

<事業概要>

事業地	能ヶ谷町 5006 番地
敷地面積	2,060 m ²
延床面積	約 6,000 m ² （地下駐車場を含む）
構造	RC 地下 2 階・地上 4 階
主な機能	ホール(300 席)・図書館(蔵書数 約 90,000 冊)・行政窓口(駅前連絡所) 市民活動スペース・多目的スペース・会議室
竣工予定	平成 24 年 5 月

ホールは、固定席式としては町田市民ホール(862 席)に次ぐ席数となります。

本図書館は、金森図書館に次ぐ市内 7 館目の図書館となります。

<平成 22 年度の事業の内容>

「鶴川駅前公共施設」の建設工事に着工します。

また、開館後の管理運営に向けて、管理運営計画を策定します。

図書館は、開館に向けて蔵書の購入を開始します。



ホール完成予想図

【主な事業費】

○鶴川駅前公共施設建設工事費（平成 22～24 年度債務負担行為事業）
単位：千円

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計	
事業費	507,884	1,816,081	614,311	2,938,276	
財源内訳	国庫支出金	85,000	276,000	64,700	425,700
	市債	317,000	1,155,000	412,000	1,884,000
	一般財源	105,884	385,081	137,611	628,576

○管理運営計画策定支援委託料 9,000 千円

○図書購入費(購入予定冊数 8,000 冊) 12,000 千円

問い合わせ先	市民部 市民総務課長 田中	電話	720-1840
	生涯学習部 図書館長 守谷		720-8220

件名		博物館構想・基本計画策定事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
3,834			0	0	0	0
<p>【事業の背景・目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博物館は、築後36年が経過し建物の老朽化が進んでいることから、今後の在り方について検討することが課題となっています。 ・現博物館の課題への対応としては、直ちに改修や建替えを検討するのではなく、町田市の文化関連施設の全体を見直すなかで、町田市の博物館機能を整理し、今後の文化芸術振興の中核的な施設としての在り方を整理する必要があります。 ・平成20年11月「町田市博物館等の在り方検討委員会」（庁内組織）を設置し、市立博物館をはじめフォトサロン、自由民権資料館、考古資料室、ふるさと農具館、がにやら自然館、萬葉草花苑など博物館機能を有する施設を所管する課の職員（学芸員含む）により、分散している各施設の使命、目的、資料収集等の現状把握や課題・論点の整理を行ってきました。平成22年3月、10回の検討結果をまとめた「町田市における博物館の在り方について—町田市博物館等の在り方検討委員会検討結果報告書」を作成しました。 また、平成21年5月から6月までに市民2,000名に町田市立博物館に関する意識調査を実施し、716名（35.8%）からの回答がありました。意識調査の結果は、報告書の「これからの町田市の博物館に求められる機能」や「市民視点での博物館施設のあり方・運用方法」をまとめた部分に反映しています。 <p>【事業の内容】</p> <p>外部の学識経験者によるさらなる調査・検討を行い、町田市の博物館等の新たな在り方構想を策定するために、「町田市の博物館等の新たな在り方構想検討委員会」（外部委員会）を設置し、運営します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 設置時期及び期間 平成22年7月から平成23年3月まで 2. 外部委員の数 9名（学識7名、小・中学校長2名） 3. 開催回数 6回 4. 今後の取組 現博物館が所有する美術品や民俗資料などの評価（活用方法、所有の必然性等）を行います。また、市内の博物館類似施設との連携や観光分野との連携などを検討します。 <p>【事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○町田市の博物館等の新たな在り方構想検討委員会委員謝礼 834千円 ○町田市の博物館等の新たな在り方構想検討委員会運営支援委託料 3,000千円 						
問い合わせ先	文化スポーツ振興部 文化振興課長 落合			電話	724-2184	

件名	古民家保存事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
8,510		4,000	2,000	0	0	2,510

【事業の背景・目的】

国指定 重要文化財(建造物)である「旧永井家住宅」は、昭和 50 年 3 月に現在地(薬師池公園)に移築されて以来、その後、大掛かりな修繕は行われていません。

近年、建物の傷みが顕著であり、とりわけ、萱葺き屋根の老朽化が著しいため、修復を必要とする状況にあります。

【事業の内容】

平成 22 年 12 月から平成 23 年 10 月までの 2 ヶ年事業として、薬師池公園内(野津田町 3,270)の「旧永井家住宅」の萱葺き屋根葺き替え工事を実施します。事業規模は屋根面積(平葺き)242.625 m²となり、本年度は萱葺き屋根の葺き替え工事のうち仮設及び解体工事を実施する予定です。



旧永井家住宅

外観は入母屋造かやぶきで、軒は低く古い形式をそなえている。間取りなども江戸時代前期から中期にかけての広間型で桁行九間半、梁間五間が測られ、なお平入り（建物の長手正面に出入口がある）である。

旧永井家住宅(国指定 重要文化財)

【事業費】

- ・(仮設／解体)工事費 8,000 千円
- ・備品類一時保管移設費 510 千円

(単位：千円)

年 度	平成22年度	平成23年度	合計	
事業内容	仮設工事・解体工事	屋根葺き替え工事		
事業費	8,510	27,800	36,310	
財源内訳	国庫支出金	4,000	13,500	17,500
	都支出金	2,000	6,750	8,750
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,510	7,550	10,060

問い合わせ先	生涯学習部 生涯学習課 文化財担当課長 水嶋	電話	724-2554
--------	------------------------	----	----------

件名		地域スポーツクラブ普及・モデル事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
19,759			0	0	0	0

【事業の背景・目的】

企業や学校に頼っていたスポーツの普及・振興を地域のコミュニティが担っていくという新たなスポーツ振興の方策が求められています。

町田市スポーツ振興計画では、スポーツ振興の新たな環境づくりを進める上で、重点施策の一つとして「地域スポーツクラブの設立・普及」を定めています。地域スポーツクラブの設立や運営について、支援策の実施を図ります。

【事業の内容】

■ モデル事業

鶴見川クリーンセンター内の多目的広場を利用し、それに伴う整備を含め、モデル事業として実施します。モデル事業の実施にあたり、管理を担うNPO アスレチッククラブ町田を中心に地域の方々やスポーツ団体とでクラブ組織をつくり、市とクラブ間で協定を締結します。多目的広場ではクラブの自主的な運営のもと、サッカー・ゲートボール・ソフトボール・健康体操等の活動目的、技術レベル等に応じたプログラムを提供します。また、読み聞かせや語学、華道等の文化活動プログラムの提供も図ります。様々なプログラムの提供を行うことで、地域におけるスポーツの交流拠点となるコミュニティ形成を目指します。

■ 市の普及・啓発事業

スポーツクラブフォーラムの開催、先進地域スポーツクラブ視察、普及・啓発ポスター・チラシの作成、研修事業等への参加、設立希望団体に対し、設立準備のための補助金を交付します。また、地域スポーツクラブが行う地域住民を対象としたイベント等の事業に対して補助金を交付します。

【事業費】

- モデル事業（（仮称）鶴見川クリーンセンター広場整備工事費等） 18,987 千円
- 市の普及・啓発事業（講師謝礼、ポスター・チラシ作成委託料等） 772 千円



問い合わせ先	文化スポーツ振興部 スポーツ振興課長 笠原	電話	724-4036
--------	-----------------------	----	----------

件名	スポーツアワード事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
1,000			0	0	0	0

【事業の背景・目的】

町田市は、スポーツにおける著名なアスリートやチームを数多く輩出してきました。しかしながら、これまではアスリート等を知ってもらう活動や、街をあげて応援・支援する雰囲気醸成されていませんでした。

今、子どもたちに夢を与えるアスリート等を、町田市の大切な宝として積極的な支援を行うことで、まちの活性化に寄与することが求められています。

このため、市民が主体となった「Sports まちだホームタウン協議会」を設置し、全国や世界で活躍するアスリートやホームタウンチームを地域で支援するとともに、新たなスポーツイベント等を開催し「スポーツのまち・町田」をアピールします。

平成 21 年度は、スポーツアワードのプレ事業として「アスリートミーティングinまちだ」を開催しました。

【事業の内容】

スポーツ振興計画に位置づけられた新たな顕彰事業である「スポーツアワード」を開催します。

内容は、全国・世界レベルで活躍し、町田ブランドに貢献したアスリート等を顕彰（スポーツ大賞の制定）するとともに、アスリートと市民との交流を深める機会を提供します。この顕彰事業「スポーツアワード」の開催を担う、ホームタウン協議会に負担金を交付します。

【事業費】

ホームタウン協議会負担金 1,000 千円



写真：「アスリートミーティングinまちだ」

問い合わせ先	文化スポーツ振興部 スポーツ振興課長 笠原	電話	724-4036
--------	-----------------------	----	----------

件名	小野路公園野球場改修事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
166,325		0	0	149,000	0	17,325

【事業の背景・目的】

「スポーツのまち町田」を広くアピールするために、2013 年に開催される多摩国体の軟式野球場となる小野路公園野球場の改修工事を行います。

【事業の内容】

○野球場外構整備(工事期間:平成 22 年 10 月～平成 23 年 3 月)

- ・防球ネット改修(189m)、エレベーター新設(地上から 2 階観覧席)、階段新設、スロープ新設等

【事業費】

- ・小野路公園野球場外構整備工事 160,000 千円
- ・小野路公園野球場工事監理委託 6,325 千円



問い合わせ先	都市づくり部 公園緑地課長 東	電話	793-7648
--------	-----------------	----	----------

件名	総合体育館整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
5,800		0	0	0	0	5,800

【事業の背景・目的】

平成 25 年に東京国体が開催され、町田市では軟式野球、サッカー、バレーボール、バドミントン競技が行われます。バレーボール、バドミントン競技の会場である総合体育館において、電光得点表示板、照明設備の会場整備を行います。

【事業の内容】

◆整備の内容

- 総合体育館の電光得点表示板を追加設置して、3 面すべて対応できるようにします。
- 照明については、必要照度を確保すると共にフロア全体でのバランスが均一になるように整備します。

月	平成22年度												平成23年度													
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
実施設計				→																						
電光得点表示板改修工事																										
照明設備改修工事																										

【事業費】 設計委託料 5,800 千円



問い合わせ先	文化スポーツ振興部 スポーツ振興課長 笠原	電話	724-4036
--------	-----------------------	----	----------

件名		スポーツ施設整備計画策定事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
3,000			0	0	0	0
<p>【事業の背景・目的】 現在、大規模な体育館（総合体育館、サン町田旭体育館）以外は、小中学校の体育館に活動の場を依存しています。しかし、平成21年12月に策定した「町田市スポーツ振興計画」に基づき、今後は地域を拠点としたスポーツの振興を図るために、地域での活動の場がこれまで以上に必要になります。このため計画的な施設整備を進めるためにスポーツ施設整備計画を策定します。</p> <p>【事業の内容】 平成22年度は、整備計画の策定に際して、地域を拠点としたスポーツ振興のためのスポーツ施設のあり方を検討し、整備計画の案を作成します。平成23年度に外部の有識者や公募市民で構成する町田市スポーツ振興審議会に諮り、整備計画として策定します。 既存の施設等を最大限に活用する方向で検討します。</p> <p>○平成22年度の事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 関連データの収集、分析等の基礎調査（町内会・自治会連合会、体育協会等の主要な関係団体。調査規模10団体程度） ■ 市政モニター等によるアンケート調査（100件程度） ■ 調査報告書とりまとめ ■ 整備計画書（案）の作成 <p>【事業費】 スポーツ施設整備計画作成支援委託 3,000千円</p>						
問い合わせ先	文化スポーツ振興部 スポーツ振興課長 笠原			電話	724-4036	



件名	電気自動車社会実験事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
27,872		0	27,872	0	0	0

【事業の背景・目的】

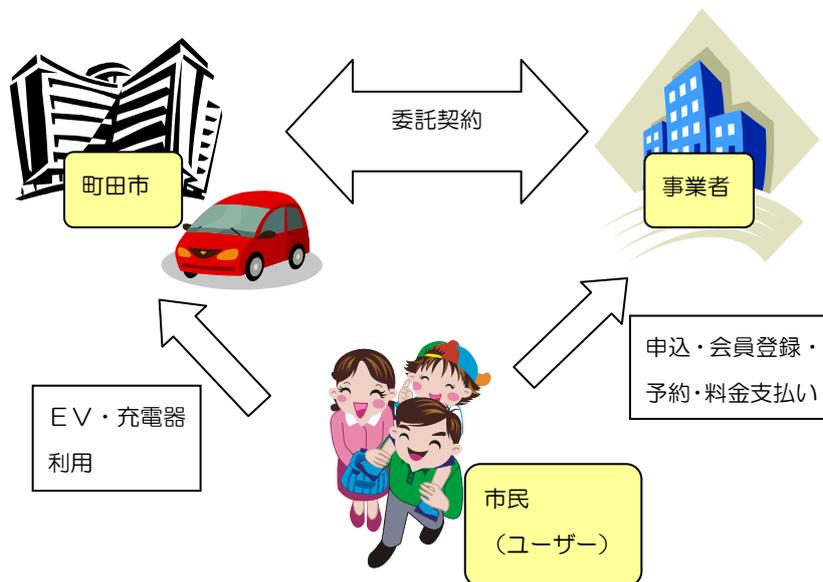
近年、地球温暖化対策に対し、国や都においても積極的な取り組みが進んでいるところです。

町田市では『環境先進都市の創造』を目指し、様々な取り組みを行っています。現在改定中の「町田市環境マスタープラン」の中でも、地球温暖化対策について検討していますが、更なる環境負荷の低減を進めるためには、市民の協力が不可欠です。そこで、市民が「実感」「見える」施策として、電気自動車（EV）を導入し市役所で利用するとともに、市民にも利用してもらうこととしました。

電気自動車（EV）は、現時点では走行時にCO2を排出しない唯一の車両です。この電気自動車（EV）を導入し、市と市民によるカーシェアリング（車の共同利用）の実証実験を行い、EVの実用性や環境負荷に与える影響などを検証します。

【事業の内容】

- 期間：平成22年7月～平成24年3月（カーシェアリングは平成23年1月開始予定）
- 拠点：町田市役所本庁舎周辺公共施設（貸出ステーション）、市内公共施設（急速充電スタンド）
- 事業内容：
 - ・普通乗用車タイプの電気自動車（EV）を2台購入し、カーシェアリングによりEVの周知を図ります。うち1台については、平日昼間は庁用車優先として利用します。
 - ・カーシェアリング事業は委託し、市民が利用しやすい料金体系を設定します。
 - ・市内に急速充電スタンドを整備し、航続距離が比較的短い電気自動車を安心して利用できる環境を整えます。



※電気自動車を利用したカーシェアリング事業は、多摩26市で初めての試みです。

【事業効果】

庁用車を2台電気自動車に替えることによるCO2削減量は、年間約1t-CO2が見込まれます。

【事業費】

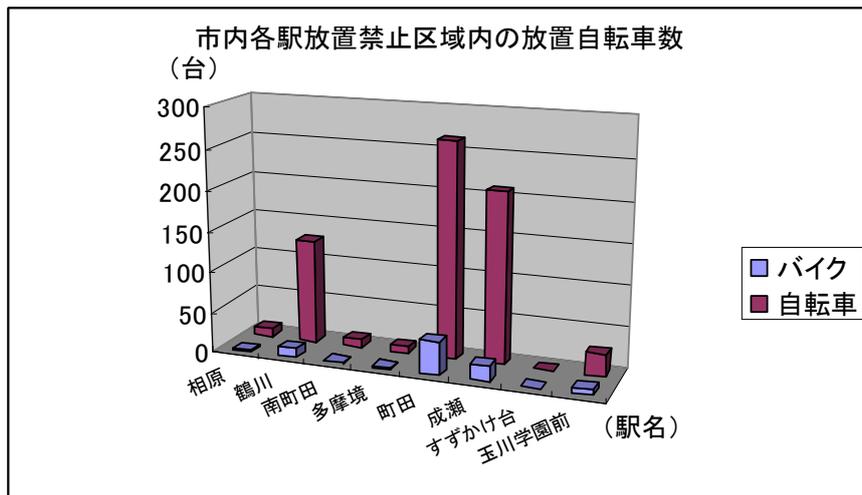
- 電気自動車購入費 9,600千円 ○カーシェアリング運用委託費 3,072千円
- 充電器設置工事 15,200千円

問い合わせ先	環境資源部 環境総務課長 内山	電話	797-9613
--------	-----------------	----	----------

件名	自転車駐車場整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
4,000		0	0	0	0	4,000

【事業の背景・目的】

- 自転車は環境に優しく、便利な交通手段として多くの方々に利用されています。しかし路上に放置されてしまうと景観を乱し、歩行者や体の不自由な方などが安全に通行できなくなってしまいます。そこで、市内各駅を利用している通勤通学者への自転車利用の促進と放置自転車の減少を目指し、町田市中期経営計画重点政策プランに基づいて駅周辺に自転車駐車場を整備します。また自転車駐車場を整備するにあたり、駅周辺の既存の公営自転車駐車場の有効利用と、新規自転車駐車場配置計画の立案と事業手法を視野に入れた現況調査を実施し、町田市中期経営計画重点政策プランを実行します。
- 今回は成瀬駅周辺を対象に調査を行います。成瀬駅には3か所の公営自転車駐車場がありますが、平成21年度の利用率が3か所の平均で自転車は98.3%とほぼ満車状態であり、バイクについては利用できる2か所とも100%となっています。また、町田駅や鶴川駅周辺とは異なり、一般に利用できる民営の駐輪場がなく、通勤・通学者が自転車を駐車する場所が不足しているのが現状です。



※ データは平成21年11月16日(月)の放置台数(天候:晴れ)

【事業の内容】

自転車駐車場整備計画策定委託を実施し、自転車駐車場整備計画の立案と事業手法を策定する

- 事業の実施場所 成瀬駅周辺
- 事業の対象者・対象物 成瀬駅利用者及び周辺自転車駐車場利用者・既存の周辺自転車駐車場

【事業費】

自転車駐車場整備計画策定委託料 4,000千円

問い合わせ先	建設部 交通安全課長 宮崎	電話	724-1136
--------	---------------	----	----------

件名		民営自転車等駐車場助成事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
10,000			0	0	0	0
【事業の背景・目的】						
<p>○町田市では駅周辺に放置禁止区域を定め、この区域内に放置された自転車について指導・誘導・撤去を行っています。定期的な撤去・指導業務により、近年放置自転車の台数は減少しています。しかし平成 21 度は 6,573 台の自転車・バイクが放置自転車として撤去されており、路上にはなお多くの自転車が置かれているのが現状です。</p> <p>○町田市ではこれらの放置自転車を少しでも減少させるとともに、通勤・通学者の自転車利用を促進するため、町田市民営自転車駐車場助成要綱に基づき、駅前に自転車駐車場を整備する民間事業者に助成を行っています。駅前に自転車駐車場が整備されることで、自転車利用の利便性を高め、自転車駐輪場を利用しやすい環境をつくれます。</p>						
【事業の内容】						
町田市民営自転車駐車場助成要綱に基づき、申請があった民間事業者に対して自転車駐車場設置費用の助成を行います。						
○民営自転車駐車場設置予定地 町田市森野 1 丁目 1380 番 1 の一部 (1094.98 m ² のうち 426.32 m ²)						
○収容予定台数 205 台(自転車のみ)						
【事業費】						
民営自転車等駐車場助成金 10,000 千円						
問い合わせ先	建設部 交通安全課長 宮崎			電話	724-1136	

件名	小学校校庭芝生化事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2,000		0	2,000	0	0	0

【事業の背景・目的】

東京都公立学校運動場芝生化事業に基づき、ヒートアイランド対策及び緑化対策に加え、環境学習効果を高めるよう小学校校庭の一部芝生化を行います。

【事業の内容】

下記の3校の校庭の一部、1,000㎡程度を芝生化

南大谷小学校

忠生第一小学校

藤の台小学校

平成 22 年度
設計委託



平成 23 年度
工事

【事業費】

<歳出>

忠生第一小学校外2校校庭芝生化設計業務委託：2,000千円

<歳入>

東京都公立学校運動場芝生化事業補助金：2,000千円



問い合わせ先	学校教育部 施設課長 佐藤	電話	724-2948
--------	---------------	----	----------

件名	公園整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
602,354		160,000	0	374,600	48,460	19,294

【事業の背景・目的】

「町田市緑の基本計画」に基づき、現在 9.3 m²の住民一人当たりの都市公園等の面積を、20.3 m²確保することを目指し、多くの人々が憩える公園や緑地を確保し整備を進めています。

【事業の内容】

薬師池西公園、三輪緑地の用地計 2.5ha の取得を行います。

	都市計画決定	事業認可	計画面積	買収予定総面積	平成22年度買収予定面積	用地買収計画年度	開園予定
薬師池西公園	平成20年6月	平成21年2月	8.6ha	4.4ha	0.9ha	平成20年度～平成24年度	平成27年度
三輪緑地	平成21年1月	平成22年取得予定	20.4ha	16.3ha	1.6ha	平成22年度～平成27年度	平成27年度

〈整備構想〉

- 薬師池西公園は、現在の谷戸山の地形環境を極力保全しながら、景観草花や花木の植栽によって季節の花を楽しむことができる公園とする予定です。
- 三輪緑地は、豊かな自然環境や歴史環境を保全し、生物の多様性を図りながら、自然観察や農業体験等により、土地の持つ資源を活用できるような緑地とする予定です。
- 双方とも、昨年度行ったワークショップの結果等を基に、現在も検討を行っています。

薬師池西公園を含め、ぼたん園、えびね苑、リス園など各種レクリエーション施設が集積する、薬師池公園とその周辺施設を円滑な利用できるように全体構想を作成します。

【事業費】

用地購入費 596,354 千円
設計委託料 6,000 千円



問い合わせ先	都市づくり部 公園緑地課長 東	電話	793-7648
--------	-----------------	----	----------

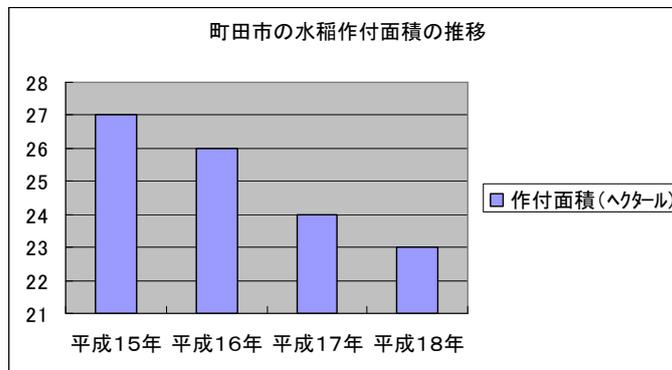
件名	水田保全推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
3,000		0	0	0	0	3,000

【事業の背景・目的】

水田は、優れた田園景観を構成するのみならず、洪水防止機能や気候緩和など都市環境の保全上も重要な役割を担っています。しかし、担い手不足や収益性が低いことから、畑への転換や荒廃地化することが多く、年々減少の一途をたどっています。

中期経営計画の重点目標である「環境先進都市の創造」を達成するための重点事業の一つとして、おもに北部丘陵地域の水田保全推進事業を行うため、景観保全奨励金を実施します。

町田市の水田の景観保全奨励金は、国が平成22年度より行う生産する米の販売に対する「戸別所得補償制度」とは別に、米の販売の有無に関わらず、市民共有の貴重な人為的自然環境としての水田を保全することを目的とします。



【事業の内容】

町田市内に水田を所有し、水稲を作付けるか又はすぐに水稲を作付けできる状態に管理している方に対して、1a(アール)あたり1,500円の奨励金を支払い、水田保全を支援します。

【事業費】

- 景観保全奨励金 : 1aあたり1,500円
- 対象水田面積 : 20ha(2,000a)
- 総事業費 : 1,500円 × 2,000a = 3,000千円



問い合わせ先	経済観光部 農業振興課長 佐伯	電話	724-2885
--------	-----------------	----	----------

件名		ものづくり産業支援事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2,061			0	0	0	0
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>平成 20 年度工業統計調査(速報版)によると、町田市には、製造業の事業所数は 357 箇所(都内市部第 3 位)、従業者数は 6,064 人(都内市部第 7 位)と、小規模な事業所が数多く存在することが示されています。</p> <p>小企業の育成には、企業自らが“強み”の増進に向け努力していくことを奨励し、競争力の向上を促進していくことが不可欠です。その方策として、産業財産権の取得による技術やノウハウの権利化や、産業見本市への出展による独自販路の開拓などが効果的であり、先進的な自治体(特に区部)ではそれらに対する助成を行っています。そのため町田市でもこの事業により独自の”強み”を持つオンリーワン企業の創出を目指すものです。</p> <p>また、平成 21 年度に実施した町田市事業者実態調査によれば、製造業において産業財産権を既に取得している事業所数は 74 箇所(17.5%)、これから取得を希望している事業所数は 45 箇所(10.7%)、産業見本市においては、出展経験がある事業所数は 116 箇所(27.5%)、出展希望がある事業所数は 76 箇所(18.0%)と、いずれも低い数字となっています。このため市では、これらに補助を行うことで市内事業者の競争力の向上を支援・促進します。</p> <p>※産業財産権…知的財産権のうち、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権の 4 つを「産業財産権」といい、特許庁が所管しています。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>○産業見本市出展補助 市内の事業者が産業見本市、展示会等へ出展するのに要した費用の一部(上限 20 万円)を補助します。(公募型補助金)</p> <p>○産業財産権取得補助 市内の事業者が特許権等の取得に要する費用の一部(上限 20 万円)を補助します。(公募型補助金)</p> <p>【事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業見本市出展補助金:1,000 千円(上限 20 万円×5 件) ・特許・実用新案取得補助金:1,000 千円(上限 20 万円×5 件) ・パンフレット、チラシ作成・折込費用:61 千円 						
問い合わせ先	経済観光部 産業観光課長 小池			電話	724-2944	



件名	コミュニティビジネス促進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
3,377		0	0	0	0	3,377

【事業の背景・目的】

コミュニティビジネス(以下、CB)とは一般的に、「お金を頂いてサービスを提供する」というビジネスの手法を用いて、地域の課題を解決する活動のことをいいます。地域社会に貢献することが目的であるボランティアなどの「コミュニティ活動」と、利益をあげることが目的である「ビジネス」の中間的な活動といえます。

町田市には、社会貢献を目的とする NPO 法人や、マーケティング・経営面でのノウハウを持つ事業者といった、CB の担い手となりうる組織が多く集まっています。これらの組織の CB 活動を支援・推進することにより、高齢化社会、孤立する子育て、環境問題など、単独の分野では解決が困難な地域社会の課題解決を、「ビジネス」という観点から図っていきます。

【事業の内容】

(シンポジウム開催)

市として CB 支援を推進していくことを内外に示すとともに、CB の担い手発掘を目的に、学識者、CB 事業者、NPO、地域団体、市民等が参加するシンポジウム(講演会、パネルディスカッション等)を開催します。

(セミナー開催)

CB 事業者及び中間支援組織の担い手の育成に向け、ノウハウや知識について学ぶ連続セミナーを開催します。(連続研修会 5 回開催・先進都市視察も予定)

推進計画

		2010年度	2011年度	2012年度
		CBのキッカケづくり、担い手づくり	CB事業者の支援環境の充実	CB連携の拡大
担い手育成	・シンポジウム開催		民間主導ヘシフト	
	・担い手育成セミナー			
	・中間支援機能の構築へ向けた検討・準備		・中間支援機能の構築	
C 境 B 整 支 備 援 環	・連携体制の構築へ向けた検討・準備		・連携推進体制の構築	
			・CB事業者支援制度構築	

【事業費】

- ・啓発シンポジウム講師謝礼：250 千円
- ・印刷製本費(ポスター、チラシ)：149 千円
- ・推進事業支援委託料(人材育成セミナー、啓発冊子発行)：2,978 千円

問い合わせ先	経済観光部 産業観光課長 小池	電話	724-2944
--------	-----------------	----	----------

件名	路線バス利・活用促進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
7,500			0	0	0	0

【事業の背景・目的】

町田バスセンターを起点として多くの路線バス系統が集中していることや、幹線の道路網が中心市街地へ向かっていることにより、町田街道や町田駅前通りにおける道路混雑やバスの遅延等の問題が発生しています。

多摩市方面と町田市中心市街地を結ぶ南北方向の交通軸に幹線バス導入を図る構想の第一段階として、系統数の多い区間に連節バス導入を図るとともに路線バス走行環境改善と野津田公園(町田市立陸上競技場)へのアクセス向上も検討し、「だれもが公共交通を使って不便なく移動できるまち」の実現を進める必要があります。

【事業の内容】

①連節バスの導入に向けた条件整理・実態調査による導入計画案の検証結果を踏まえ、バス事業者等関係機関と協議しながら運行実施計画を作成し、導入空間の改修設計を行います。

②野津田公園(町田市立陸上競技場)への来園者の利用ニーズを把握し、これを踏まえて交通輸送対策の検討を行います。

・事業の実施場所：

- ①町田バスセンター～山崎団地センター間
- ②町田市立陸上競技場～周辺駅間

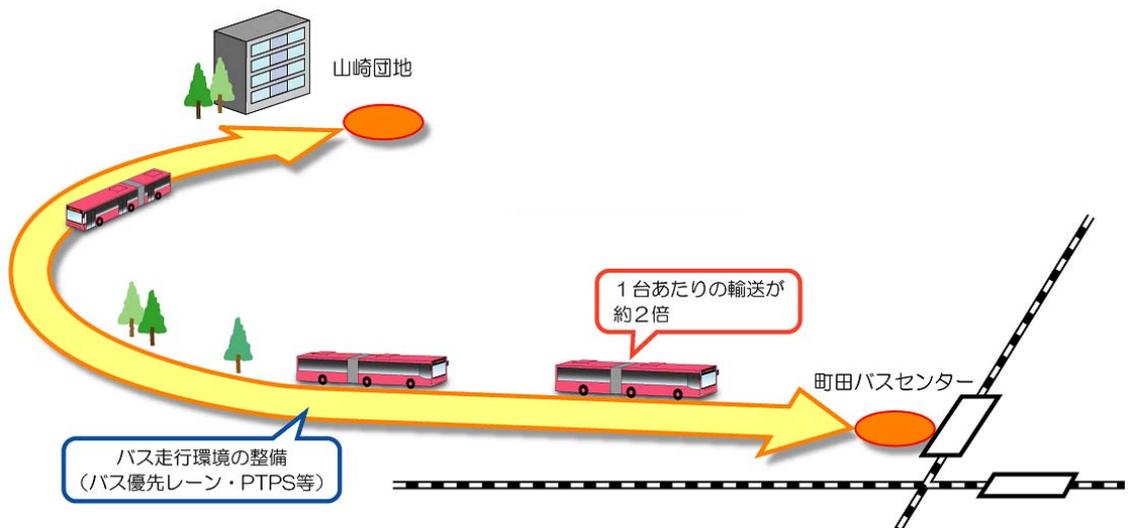
・事業の規模：

①連節バス導入計画策定調査・運行実施計画作成(回送ルートを含む運行ルート、運行ダイヤ、幹線・支線計画、乗り継ぎ計画等)、導入スケジュールの検討、関係機関協議

町田バスセンター等改修設計・町田バスセンター、山崎団地センター、交差点等の改修設計

②町田市立陸上競技場交通対策調査・公共交通(バス)アクセス状況補足調査、交通輸送対策の検討

・事業の手段、手法： 調査・設計業務委託



【事業費】

連節バス導入計画策定調査委託	3,500 千円
町田バスセンター等改修設計委託	2,500 千円
町田市立陸上競技場交通対策調査委託	1,500 千円

問い合わせ先	都市づくり部 都市計画課 交通計画担当課長 渋谷	電話	709-0614
--------	--------------------------	----	----------

件名		公衆トイレ計画推進事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2,804			0	0	0	0
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>本来公衆トイレは、市役所や図書館などの公共施設はもちろんのこと、中心市街地などの駅前広場や公園などの人の集まる場所には必要最低限の施設です。最近では、健康志向が強く、若い人からお年寄りまで、ウォーキングやジョギングなどを楽しむ傾向にあります。特に境川や鶴見川沿い等のサイクリング道路、市北部の丘陵地ではフットパスや北部丘陵整備事業の散策路、施設の整備が進み、訪れる人たちが増加しています。さらに中心市街地にも市民や市外から多くの人々が訪れ賑わっており、そのためこれらの人たちの利用も視野に入れた公衆トイレが必要とされていますが、行政で設置するにも限界があります。</p> <p>しかし、現状では誰でも利用できる公衆トイレは市内に125箇所(6箇所は計画中)ありますが、その約40%が公園に設置されている状況で、市内全域にくまなく配置されているわけではありません。</p> <p>今後は、地域特性を生かし地域の目的にあった公衆トイレ設置への推進及び市内商業施設などの民間事業者への協力を含め、「市民や来訪者がいつでもどこでも公衆トイレを利用できる環境づくり」を推進するものです。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>平成21年度に作成した基本的な考え方を踏まえ、今後の公共事業における公衆トイレ設置への推進及び指導、民間事業者とのトイレ利用店としてのネットワーク作り、公衆トイレ情報の提供(トイレマップの作成・配布・HP・広報等での周知)など、誰でもが利用できるトイレの環境作りを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ トイレマップ等の作成及び周知方法の検討 ○ トイレ協力店とのネットワークづくり <p>【事業費】</p> <p>町田市公衆トイレ計画推進業務委託料 2,804 千円</p>						
問い合わせ先	環境資源部 環境保全課長 横山			電話	724-2711	



件名		町田まちづくり公社出資金				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
300,000			0	0	0	0
<p>【事業の背景・目的】 株式会社町田まちづくり公社の要請に基づき、同社に対し、追加出資を行います。</p> <p>【経緯】 株式会社町田まちづくり公社（以下、まちづくり公社）は、平成20年2月、旧ぼるるプラザ町田（現プラザ町田）の収益床部分（建物の2～4階と土地の区分所有分）を町田市から取得しました。 その際、まちづくり公社は、このうち、土地の購入については、資本取引であるので、増資により資金調達を行うことが適当であると判断しました。 これに対して、町田市は、3年間の収支状況を見て、判断すべきとしました。 まちづくり公社は、このほど、今後の収支見通しを踏まえ、土地購入に対する借入金の返済に要する6億円について、主要株主に対し、その持株比率に応じた出資の打診を行うこととなりました。</p> <p>【事業の内容】 町田市として、まちづくり公社のこれまでの収支状況と今後の収支見通し等を踏まえて検討した結果、資本金出資割合（54.93%）の範囲内で、3億円を出資することとします。</p> <p>【事業費】 町田まちづくり公社出資金 300,000千円</p>						
問い合わせ先	経済観光部 産業観光課 中心市街地活性化推進担当課長 池ノ内			電話	724-3296	



件名		新中長期計画策定事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
30,478		0	0	0	0	30,478

【事業の背景】

町田市基本計画を平成16年に策定してから6年が経過し、この間、経済不況や政権交代に伴って変わりつつある国の制度や事業など、市民の生活を取り巻く状況が大きく変わってきています。また、町田市が目指す4つの都市像と3つの経営改革を具体化するための戦略計画である町田市中長期経営計画が平成24年3月に計画期間満了を迎えることから、新しい計画の策定が必要となっています。

【事業の内容】

最新の社会の状況や市民のニーズを踏まえ、町田市が目指す将来のあるべき姿の実現に向け、まちづくりと行政経営の取り組みを示す新しい計画を策定します。

○(仮)新基本計画

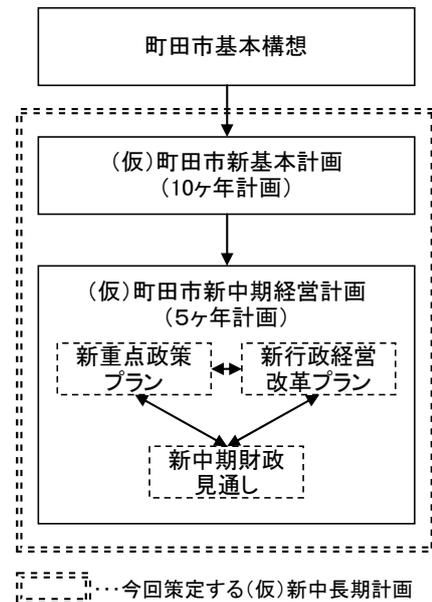
町田市基本構想を受けて、未来の町田市を見据えた長期的なまちづくりの方向性と、町田市が取り組む行政経営の基本的な考え方を示す10ヶ年計画(平成24～33年度)です。

○(仮)新中期経営計画

(仮)新基本計画に基づいて重点的に取り組むまちづくりの重点施策と行政経営改革の項目、これら取り組みの財政的な裏づけとなる財政見通しを示す5ヶ年計画(平成24～28年度)です。

○策定スケジュール

平成22年度		平成23年度	
5月	策定方針の決定 庁内での調査・検討着手	7月	計画原案の確定
10月	審議会、市民モニターの設置	8月	パブリックコメントの実施
2月	計画骨子案の確定	12月	計画の決定



【主な事業費(平成22年度)】

長期計画審議会委員報酬	702千円
市民モニター謝礼	2,000千円
新中長期計画策定支援委託料	20,000千円 (平成22～23年度債務負担行為 総事業費45,000千円)
行政経営課題調査委託料	4,500千円
住民意識ネット調査委託料	3,000千円

問い合わせ先	政策経営部企画政策課長 市川	電話	724-2103
	政策経営部経営改革室長 荒木		724-2503